母子保健事業の向上に関する衛生行政学的研究(その2)

─ 市町村の母子保健事業における保健婦の稼働量に関する研究 ─

日二i 研究報告者 郡司 篤晃! 星

陽1、 宮里 和子1、 金子 仁子1、 櫃本 真一2 研究協力者 高野

笹井 康典3, 岩永 俊博1, 前田 博明4, 北井 暁子5

青山 正征6, 矢島 鉄也7, 中村 安秀8, 高村 寿子9

田上 豊資10. 廣田 洋子11. 細川えみ子12. 辻村 信正¹³

日高 良雄14、 名越 雅彦15、 長沢 脩一16、 明石 都美17

阿彦 忠之18, 中川芙美子1, 尾崎 米厚1,

要約:

母子保健事業に携わるスタッフの稼働量を算定するために、24保健所管内129区市町村を 対象に各母子保健事業における各職種の稼働時間に関するアンケート調査を行った。同 答があった103市町村の保健婦の稼働時間について分析を行った。

出生1当りの各市町村の保健婦の年間稼働時間は、市町村の人口規模が増加するにし たがって減少した。市町村の保健婦稼働時間は、その人口や年間出生数と直線的な関係 が認められた。全体の稼働時間に対する各事業の占める割合は、市町村毎にかなり特徴 的な傾向が認められ、同じ保健所管内でもかなりばらつきが認められた。

見出し語:母子保健事業、マンパワー、稼働量、市町村

1 国立公衆衛生院

2 愛媛県御荘保健所

3 大阪府環境保健部

4 滋賀県大津保健所 5 厚生省母子衛生課

6 埼玉県大宮市心身障害総合センター

7 福井県健康増進課 8 外務省経済協力局

9 自治医科大学看護短期大学

10 高知県健康対策課 11 葛飾区葛飾北保健所 12 足立区中央本町保健相談所

13 新潟県環境保健部 14 宮崎県日南保健所 15 広島市西保健所

16 福島県白河保健所 17 名古屋市北保健所 18 山形大学医学部

1. 目的

2. 対象及び方法

対象は、保健所が管轄する全ての市町村のアンケートを回収できる保健所を全国から24か所129区市町村を抽出した。しかし、分析可能なアンケートを回収できたのは、103市町村であった。

調査は、保健婦、医師、栄養士などの 各専門職種の1988年度1年間の稼働状況 を訪問、健診などの母子保健の各事業ご とに要した時間を正職員と臨時職員別に 記入する自記式アンケート調査で行った。

今回は、保健婦の稼働量のみを正職員 と臨時職員とを合計した時間で分析した。

3. 結果及び考察

保健婦の年間活動総時間は、市町村の 人口規模が増加するにしたがって、増大 する傾向が認められた(図1)。出生1 当りの年間保健婦活動総時間を市町村の 人口規模別にみると、人口規模が大きく なるにつれて、活動時間が減少する傾向 が認められたが、他の市町村と比較して 特に多いところや少ないところもいくつ か認められた(図2)。これを事業内容 別に14に分けて分析すると、人口規模が 増加すると共に活動時間が減少する事業 は、訪問(妊婦、新生児、未熟児)、予 防接種、療育医療及び身障者訪問、研修 などであった。一方、人口規模が増加し ても比較的変化の少ない事業として、手 帳交付、乳児健診、3歳児健診、健康教 育などがあった(表1)。

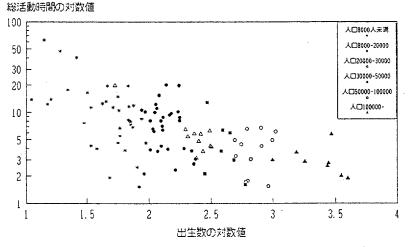
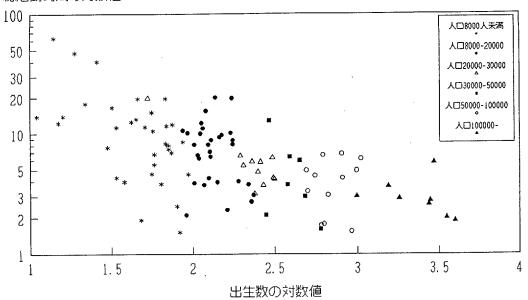


図1出生1当たりの保健婦活動時間と出生数との関係

総活動時間の対数値



出生1当たりの保健婦活動時間と出生数の関係 図2

表1 市町村人口規模別にみた事業別保健婦活動時間

人口规模	有効数	総活動 時間	手帳 交付	妊婦 検診	乳児 検診	3 歳 検診	その他 の検診	訪問	外降	その他 の訪問	健康 教育	予防 接種	その他	地区 組織	計画、評価	研修
8,000 人未満	35	13.05	0.66	0. 29	1.47	0.32	0.04	1.46	0.23	1.09	1.76	1.81	0.33	0.55	1.69	1. 24
8,000- 20,000	30	8.06	0.16	0.33	1.52	0.34	0.03	0.61	0.15	0.55	0.64	1.23	0.21	0.42	0.65	0.49
20.000- 30.000	11	6.34	0.14	0.39	1.12	0.29	0.04	0.90	0.17	0.52	1.07	0.55	0.11	0.17	0.47	D. 37
30.000- 50.000	7	5. 12	0.05	0.12	1.11	0.43	0.03	0.16	0.11	0.46	1.19	0.54	0.17	0.32	0.22	0.20
50,000-100,000	12	4.14	0.17	0.18	1.00	0.27	0.01	0.07	0.05	0.25	0.62	0.36	0.03	0.28	0.71	0. I 3
00.000 人以上	8	3.05	0.24	0.08	1.19	0.15	0	0.04	0.01	0.24	0.76	0.03	0.00	0.10	0.13	0.08
合計	103	8.53	0.33	0.27	1.35	0.31	0.03	0.79	0.16	0.67	1.27	1.11	0.20	0.39	0.92	0.64

妊婦検診: 妊婦検診及び精密検診 乳児検診:乳児検診及び精密検診 3歳検診:3歳検診及び精密検診

その他の検診:B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常検査、神経芽細胞腫

訪問: 紅産婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問 身障者対策: 心身障害児訪問、療育指導

その他の訪問 健康教育、健康相談

予防接種 その他:家族計画、栄養強化、母子医療

地域組織育成

計画・評価:計画立案、母子保健全体の評価

保健婦の年間総活動時間は、その市町村人口あるいは年間出生数が増加すると共に増加する。出生数と総活動時間との間の回帰式を引くとその傾きは、2.7となり、出生が1増加する毎に年間2.7時間の出生が1増加するることを示している。また、Y軸の切片が634.4時間であるので、いくら出生数が少なくてもある程度の活動時間がかかることを示している。これらは、市町村人口と総活動時間との回帰式においても同様のことが示された(表2)。

各事業毎の活動時間をみると、出生1 当りの各事業の稼働時間は市町村の人口 規模が小さいほど大きい傾向にあるが、 特徴のあるパターンを示す市町村もいく つか認められた。人口が比較的多くても 検診事業に多くの時間をかけている市町村は、小鹿野町、蘇陽町、巻町、庄和町、大津市などであった。訪問に多くの時間をかけている市町村は、吉田町、小鹿野町、蘇陽町、上里町等であった。健康教育に時間をかけている市町村は、南郷町、山辺町、伊野町等であった。

各市町村の総活動時間を100とした各事業の占める割合でみると、各市町村の特徴は人口規模によって一定の傾向は持っていなかった。

また、保健所管内毎に、各事業毎の活動時間数や、総活動時間に対する各事業の割合をみると、管内毎に特徴的なパターンは示しておらず、市町村毎に違いの方が大きいと思われた(図3)。

表2 保健婦活動時間に関する単同帰分析の結果

回帰式	相関係数	両側確率 (t 検定)		
(総活動時間)=2.70×(出生数)+634.4	0.84	0.000		
(総活動時間)=29.18×10 ⁻³ × (人口)+623.7	0.83	0.000		
(出生1当り活動時間) =-32.53×10 ⁻⁴ × (出生数) +9.80	-0.26	0.007		
(出生1当り活動時間)=-35.79×10 ⁻⁶ ×(人口)+9.84	-0.27	0.007		

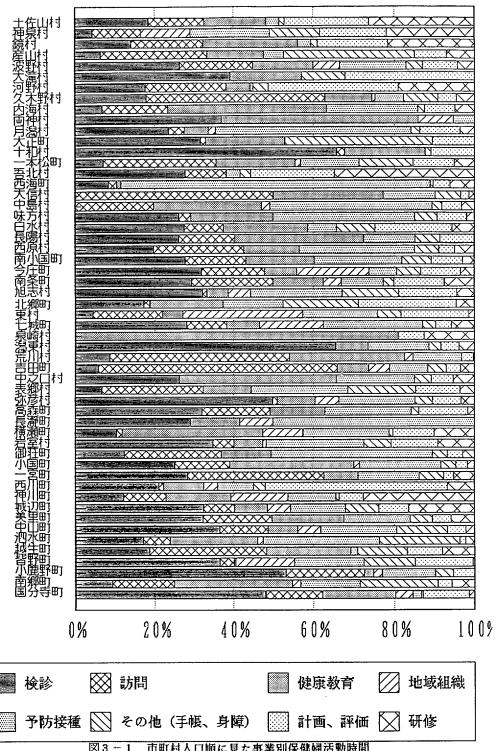


図3-1 市町村人口順に見た事業別保健婦活動時間 (土佐山村(1382人)から国分寺町(14148人)まで)

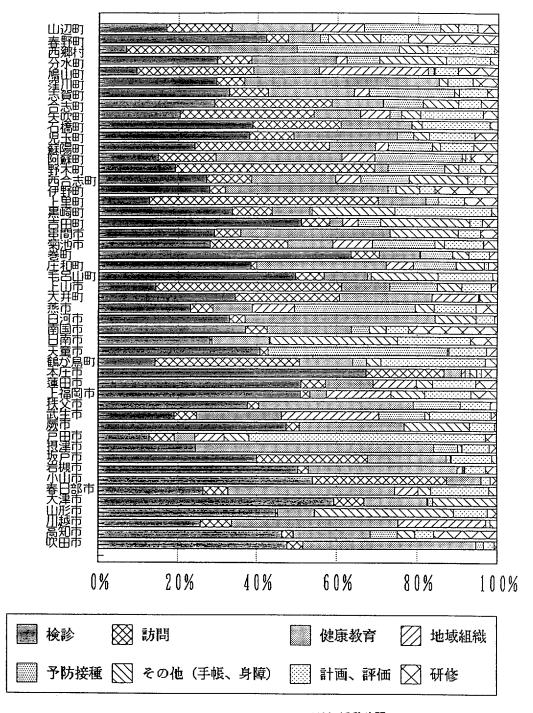


図3-2 市町村人口順に見た事業別保健婦活動時間 (山辺町(14736人)から吹田市(350262人)まで)

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:

母子保健事業に携わるスタッフの稼働量を算定するために、24 保健所管内 129 区市町村を対象に各母子保健事業における各職種の稼働時間に関するアンケート調査を行った。回答があった 103 市町村の保健婦の稼働時間について分析を行った。

出生1当りの各市町村の保健婦の年間稼働時間は、市町村の人口規模が増加するにしたがって減少した。市町村の保健婦稼働時間は、その人口や年間出生数と直線的な関係が認められた。全体の稼働時間に対する各事業の占める割合は、市町村毎にかなり特徴的な傾向が認められ、同じ保健所管内でもかなりばらつきが認められた。